

議案第5号 住民の安全・安心を支える 行政サービス体制・機能の充実を求める

意見書の提出を求める陳情

討論一覧（討論順掲載）

賛成討論 門原武志 議員

定員削減を撤回し行政機能強化を

一律の定員合理化政策により行政機関の定員削減が続けられた結果、深刻な人員不足が常態化している。正規職員の採用が抑制される一方で、約8万人もの不安定な非常勤職員が採用され、官製ワーキングプアの温床となっている。国立病院や裁判所など住民の命と暮らしを守る重要機関の縮小や統廃合は、国の責任の後退である。また、現行政策は職員の長時間労働や健康被害、専門性の低下、若者の公務員離れといった多大な弊害を生んでおり、一部の見直しでは根本的解決に至っていない。災害や人口減少など複雑な課題に直面する今、行政機能の脆弱化は地域社会や経済に大きな損失を与え、持続可能性を損なう。

したがって、総定員法の廃止や関係方針の撤回、実情に即した定員管理への転換、および国家公務員の大幅な増員による公務・公共サービスの再強化が必要である。国の役割と責任を取り戻すため、本陳情に賛成し意見書提出を強く求める。

反対討論 中野まさひろ 議員

出先機関強化でなく地方分権の推進を

本陳情は行政サービス体制の充実とともに国の出先機関の予算や人員体制の強化を求めています。確かに住民の暮らしを守る行政の重要性は認識しますが、出先機関を一律に強化することには慎重であるべきです。出先機関の中には廃止・縮小し、権限と人員を地方へ委譲すべきものが多く存在します。全国知事会も、地方の事務との重複による二重行政の無駄、中央省庁の縦割り組織による住民ニーズへの対応不足、住民ガバナンスの欠如といった弊害を厳しく指摘しています。住民に寄り添った安全・安心を真に実現するためには、中央集権的な出先機関の強化ではなく、地域の実情を最もよく知る地方自治体へ権限と財源を移譲し、総合行政を展開することこそが本来のあり方です。全国知事会が示すこの確かな見識に私は強く同意するものであり、地方への権限移譲という本筋に反する国の出先機関の一律的な体制強化を求める本意見書の提出には反対です。